

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第83号

2022年5月25日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-2678-5973 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | |
|--|------------------|----|
| ・【巻頭言】 危機と思うこと | 理事 前田 恵子 | 2 |
| ・ NPJ 討論集会「沖縄が経験している暴力
—施政権返還 50 年目に考える」に参加して | 会員 飯高 京子 | 4 |
| ・ 2021 年度冬季カンパ御礼（追加）/若者に参政呼びかけ | 事務局 | 9 |
| ・ 2021 年度活動報告・決算 | 事務局長 安藤博・理事 大橋祐治 | 10 |
| ・ 2022 年度活動方針・予算 | 事務局長 安藤博・理事 大橋祐治 | 12 |
| ・ 決算・予算概要説明 | 理事 大橋祐治 | 14 |
| ・ ユース・グループの活動計画 | インターン 遠藤あかり | 15 |
| ・ <新刊> 『非暴力という希望——いのちを最優先する社会へ』を出版して | | 17 |
| | 理事 青山 正 | |
| ・ 沖縄報告 | 共同代表 大畑 豊 | 18 |



【ザポリージャで支援活動にあたる NP スタッフ（右）】

【巻頭言】 危機とすること

NPJ 理事 前田 恵子

憲法とは権力の暴走に歯止めを掛けるための枷、主権者の権利を保障させるものだとして理解している。その視点からするとロシアによるウクライナ侵攻の有様を見て日本国内で現憲法を変えなくては、という意見が市民の間に増えたという報道には危機感を持つ。

何故ロシアがウクライナへ侵攻を始めたのか？それまでのロシアとウクライナの間にあった紛争問題を身近には感じていなかった多くの市民にとっては突然の軍事侵攻の様相に衝撃を受けたのだと思う。日本にとって北方領土問題を抱えるロシアから親欧米派のゼレンスキー政権への侵攻ということで日本国内でのメディアの報道もウクライナの被害を伝えるものに比重が置かれる。そこで侵攻を受ける側からの視点で脅威を覚える人々が増えたのだらうと推測はできる。ここで疑問に思うのは何故被害を受ける一方だけの視点で考えてしまうのか？ということである。国内に米軍基地があり、中立とは言えない日本を市民として怖れるのはロシアのような軍事行為を日本政府がしないかではないだろうか？現に政権与党の自民党議員らは「敵基地攻撃」を取り沙汰し、攻撃目標を軍事基地のみでなく、指揮統制機能を持つ中枢部にまで広げるなどと言いつけている。これは専守防衛の域を超え

ており、現憲法下で看過してはいけない発言である。攻撃された側からの反撃は必須であるのでその後は悲惨な戦争状態になるのは想像に難くない。また攻撃行為を声高に叫ぶ政治家からは経済制裁を受けた場合エネルギーや食糧を輸入に頼っている日本がどのような状況に陥るのかまでの説明もないように思う。国連憲章の敵国条項から日本はまだ削除をされていないことも事実としてある。

この国はかつて ABCD 包囲網を敷かれ、それを打開するという名目でアジアへの侵略戦争を始めた。その結果アジアで 2000 万人以上、国内でも 300 万人以上といわれる死者を出した。そのような悲惨を極めた戦争体験を持つ国であることを忘れてはならない。

日本政府に戦争行為を許さないのは日本の市民としての義務であると考え、個人として人を殺すことを強要されることは断固拒否するために憲法を手放すわけにはいかない。

現在のロシア・ウクライナ間の戦争状態を止めさせ、犠牲を食い止めるにはまずは停戦にもっていくことと NPJ 共同代表の君島氏を始め識者たちから提唱されている。本来は中立の立場で仲介をすることができるというのが憲法前文に謳われる日本の目指す国家像なのであろうが、残念ながら今の日本では無理であろう。困難な道だが今後の課題としたい。

この原稿を書いている時にコロナ対策予算のうち 11 兆円が用途不明と日本経済新聞が伝えた。年収が 60 兆円の国で 11 兆円の用途不明金！この国の政府にますます不信が募る。国会で審議し、市民の前に明らかにすべきことなのに参院選前で都合なためか、NHK での TV 放映は未だない。

政治とは税金の使い方を決めることと言っても過言ではない。税金の使われ方に関心を持つことが市民の意識として必要であると思いつく。ミサイル防衛よりも整備すべき課題の一つが高齢社会への対策ではないかと日々痛感する。筆者は過疎が進む地方の高齢者手前世代なので考えずにはいられない。

財務省が社会保障費の削減のために繰り出そうとしている施策は厳しいものばかりである。例えば後期高齢者医療の窓口負担は原則 1 割であるが、これを 2 割負担に上げ、更に介護保険でのサービスにも個人負担を負荷させようとしている。年齢を重ね生きていくことが罪だといわんばかりの負担増が将来に横たわっている。介護労働環境の厳しさとそれに対して報酬が低額な問題もある。国内の労働者不足を外国からの労働者で補う政策をとっているが、人権の保障が伴わない労働力としてのみの扱いなので働く場として見放される可能性が高い。このままでは日本が海外からの労働者にとって魅力のない国になっていくことを私たちは自覚しなければならない。社会保障費が増大することはかねてからわかっていたことなのに有効な手

立てを講じず、消費税率は上がったが社会保障に充分には充てられていない。

財源を言うなら「軍事費」（防衛費）予算を GDP 比 2% まで上げると何故安易に言い出せるのか？ 予算とは積上げを精査しながら作るものである。このような火事場泥棒的な発言にも反対する。

ドイツは日本の憲法にあたる基本法第 1 条に「人間の尊厳の尊重と不可侵」を謳い国是としてきた。ナチスを生んでしまった国家としての反省と国民への誓いとしての国是である。日本には「ナチスの真似をして憲法を変えたらどうかね」と発言する政治家もいるのである。今、日本で変えなければ危ないという世論だけが形成され、済崩的に憲法が改悪されることを怖れる。主権者として参政権を行使し、冷静な判断をしてほしいと心から願う。

危機とすることをとりとめもなく考えたのが以上である。



NPJ

Nonviolent Peaceforce Japan

NPJ 討論集会

「沖縄が経験している暴力一施政権返還 50 年目に考える」に参加して 会員 飯高京子

最初に非暴力平和隊日本 (NPJ) 関係者のお働きに感謝申し上げます。今回のオンラインセミナーの開催以前にも、数回の NPJ カフェ開催がありました。その準備だけでなく、集会記録を文字化し、又は YouTube 保存し、参加できなかった会員や関心を持つ人へ提供して下さいました。これらの作業は時間と根気を要します。これらの地道で大切なお働きの恩恵を受けた一人として、心から感謝します。

3 年前にコロナウイルスによる感染症流行が始まり、世界中がその影響を受けました。太古の時代から存在してきたウイルスは、地球上の人間がより快適な生活を追求した結果、彼らの住んでいた環境が次々と破壊され、人間社会へ進出してきました。その結果、地球上の人間にとっては生存の危機をもたらす感染症の流行が蔓延し、ウイルスの変異と共に次々と症状は変化しながら、人間の安全で健康な生活を脅かすようになりました。途上国の人々の栄養失調や飢餓は増加し、子どもたちの教育の機会はさらに奪われ、職業訓練の代わりに銃を与えられた少年兵は、大人の利権をめぐる武力紛争に参加させられる結果となっています。このような経済・社会格差が紛争を引き起こす構造的原因の一つになっているのではないのでしょうか。

コロナウイルス感染症流行は、地球上の人間が家族としてつながっている事実を示しました。私の所属している非暴力平和団体の国際友和会は、コロナにより生活が苦しくなった途上国の人々の「いのち」を支えるため、各地で起きている武力紛争に費やす膨大な軍事予算を生きるため必要とされる食糧、水、保健衛生、教育支援予算へ切り替えて下さいという訴えを、国連事務総長や国連総会へ送ろうとしてオンライン会議で毎週話しあい、公開書簡作成の準備をして 2020 年 5 月、国連諸機関だけでなく、各会員所属の国の政府や報道機関にも提出しました。また、世界各地の自然破壊を食い止める活動を互いに報告しあう中で、自然破壊の最たるものが核兵器使用によることを改めて確認し、核兵器廃絶の国際的運動を続けている NGO と協力し、同時に自国政府にも積極的に訴えようと努力してきました。

77 年前にわが国に初めて投下された核兵器を保有する 9 ヶ国 (米、露、中、仏、英、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮) は、国連総会で 2017 年、101 ヶ国の賛成で採択された核兵器禁止条約をまだ認めていません。特に米国とロシアは大量の核兵器を保有するだけでなく①小型で殺傷力をより強化した小型弾道ミサイル、②飛来するミサイルを素早く感知して打ち落とす迎撃ミサイルシステム、③無人で敵地へ飛んで行き目的地に爆弾投下させることができるドローンなどを、競って開発しました。喜んでいるのは軍事産業です。わが国も高価で無益な兵器を米国から

購入させられ、た上、米国の顔色を窺って核兵器廃止に向けた動きは残念ながらしていません。

ご存知のように第二次世界大戦終結から77年経過した今年2月24日、ロシアのプーチン大統領はウクライナへ一方的に軍事侵攻を始めました。NATOの東方拡大阻止のために、ウクライナのNATOへ加盟中止とウクライナ在住親ロシア派住民を保護するためとの口実です。この戦争を回避できなかった欧米諸国の誤りを指摘されたNPJ君島先生の発言に、私の心は痛みました。この軍事紛争が起きることが予測できたにもかかわらず、何故、軍事大国の米国とロシアは、国民の健康と安全な生活を犠牲にしつつ互いに軍拡競争を止められなかったのか。君島先生は、さらに、暴力を行使する紛争は、互いに忍耐強く交渉し、「言葉」によって暴力を阻止することが大切と力説されました。しかしロシアのプーチン大統領は、欧州諸国の首脳や国連事務総長らがくりかえし彼に戦争を停止するよう求めても、頑なに拒否しています。理性による的確な判断能力を失っている人物が、人類を滅亡に追い込む可能性のある核兵器使用ボタンを手元に保有し、他に国際法で禁止されている生物・化学兵器使用もほのめかす事態にショックを受けています。一方で不当に攻撃されたウクライナのゼレンスキー大統領もロシアをきびしく非難しつつ、欧米諸国へくりかえし武器提供援助を要請し、「ウクライナの民主主義を守るため」と、18歳以上男性の出

国を禁止して闘わせ、ロシアの破壊行為をエスカレートさせてきました。この数ヶ月間、テレビなどで報道される破壊場面を見ると、私はかつて旧満州の瀋陽市（旧奉天市）で体験したロシアの無期懲役囚人兵が日本への宣戦布告をまだしないまま戦車で進駐し暴力をふるった時の状況がフラッシュバックされ、眠れなくなりました。

敗戦直前の1945年、ロシア軍の侵攻を察知した関東軍首脳部と家族は素早く日本へ帰国。武装解除された日本兵士はシベリアへ強制労働のために連行されました。放置された民間人はロシア兵士の暴行から逃れるため必死でした。母や姉たちと8歳の私も屋根をつたってのがれたり、倉庫の山積炭の後に息を潜めて隠れていた恐怖がよみがえってきたのです。敗戦の翌年、ようやく本土へ強制送還される道中、父が依頼された百余名の戦争孤児たちと一緒に、私たち家族は破壊された線路伝いに歩き、病院船が迎えにくる港までたどりつきました。道中亡くなった子どもや乗船まで待つ間に禁止された生水を呑み、ひどい下痢で亡くなった子どももいた中、自分が生き残れたからには、亡くなった子どもたちの分まで生き、こんな戦争をくりかえさせないため何かしたいと強く思いました。その思いが今日まで私の生活の柱となっています。私事で恐縮ですがもう少し私の背景をご説明します。

私の父は、神主の息子でありながらクリスチャンになって勤当され、中国へ渡り起

業したので帰る故郷がありませんでした。戦前・戦中の仕事のご縁で琵琶湖畔のキリスト教団体近江兄弟社へ迎えていただき、私は創設者一柳米来留（メレル・ヴォーリズ）氏と満喜子夫人に出会いました。メレル先生は第一次世界大戦勃発時に、残虐な殺し合いを止めようと当時の青年たち数名が折って始めた国際友和会（1914～）の流れを受け、日本友和会創設（1926～）発起人の一人でした。満喜子夫人は、メレル先生の教育部門活動、近江兄弟社学園園長として健常児も障害児も、神から与えられた賜物を精一杯生かして生きられるよう支援するのが教育だと示して下さり、私の米国留学を強くすすめて下さいました。学園在学中に日本友和会活動を紹介され、高校2年生時に学生会員になった後、1955年、高校卒業後米国へ障害児教育を志して留学しました。

米国留学中、出会った人々が、米国内では少数派の平和主義者、特にクエーカー（友会徒）だったため、現地で当時活発になった市民権運動に周囲の学友たちが当たり前のように首都ワシントンへ貸し切り夜行バスで座り込み抗議へ出かけました。聖日礼拝後に家族ぐるみで選挙区の代議士へ人権問題や反戦を訴える議会活動へ励ましのハガキを送る。また、良心的兵役拒否を表明し労役に服している仲間の青年へ寄せ書きや慰問品を送るなどの活動に参加しました。当時のアフリカ系米国人への人種差別は激しく、キング牧師が暗殺されました。非暴力で反戦運動に参加し

差別や偏見に立ち向かうことは、当時、命がけでした。ちなみに根強い人種差別は、米国の法律で禁止されてもまだ残っており、銃所持の規制も、まだ反対が多く法律で禁止できず、暴力が横行する米国社会の悩みは深いです。

プーチン大統領の不当なウクライナ武力介入に対し、欧米社会の強い反対に呼応して、日本社会も連日、ロシアの攻撃による破壊結果と結びつけ、わが国が中国や北朝鮮から攻撃されるとこのような結果になる、と恐怖をあおり、日本の防衛予算をGNPの2%まで増やす。さらに世界に誓った日本国憲法の非戦条項を骨抜きにしよう、と唱える与党や、彼ら以上に過激な右寄り主張をする「日本維新の会」議員の発言ばかりが報道されがちです。しかし不当な侵攻はロシアのプーチン大統領ばかりではありません。2001年の9.11事件後、米国のブッシュ大統領はイラクに大量破壊兵器があるとして米軍を一方向的に侵攻させ、イラク国民に多大な犠牲を強いました。しかし、彼の誤った判断の結果責任は、不問のままにされています。わが国も明治維新以降、欧米の列強諸国に倣って朝鮮を強制併合し、植民地として苛酷な統治をしました。また満州事変を自作自演した関東軍は中国を侵略し、多数の住民を虐殺しました。日本友和会の書記長池田朝鮮氏は、90歳を過ぎて米国へ単身渡米し、南京大虐殺時代に米国人宣教師が母国へ送った手紙を調べ、不可侵条約で守られるべき米国大使館敷地内に避難した中国人女性らを、塙

を乗り越えた日本兵が襲って強姦した後、殺害した記録を見つけました。当時の様子を見た若い女性宣教師が発狂したとの報告のコピーを持ち帰りました。さらに戦時中の日本政府は、中国、朝鮮、台湾の男性を日本国天皇の臣民として戦争へ送り出し、炭鉱で重労働を強要、さらに、一部の女性を性的奴隷として戦地の日本兵の相手をさせました。現在の日本政府はこれらの事実を認めて謝罪することを拒否。特に日韓関係には大きなしこりを残しています。

以上のように紀元前から現在に至るまで、人類は戦争と侵略をくり返してきました。非暴力精神で紛争を解決しようと安全な地域から呼びかけは出来ませんが、うっかり口を開くだけで住民を逮捕・拷問にかけられる地域もあります。現に民間人を根拠のない理由で逮捕、拷問にかけ殺害するミャンマー国軍に対し、手作りの武器で抵抗するミャンマー民主化派の人たちの被害状況は「ミャンマー人への不当弾圧の終止を祈る会」席上で毎週報告されるのを聞くと、武力抵抗を止めてほしいとの思いにかられます。しかし、彼らに「武器を持たないで」と発言することは難しいです。

この際ふれたいのは、日本国政府の二枚舌外交姿勢です。日本防衛庁はミャンマー国軍将校に9,600万円の奨学金で軍事訓練を提供しています。日本企業も、ミャンマー国軍下での取引を継続しています。一方、日本政府は欧米の対ロシア対策に同調し、ロシアへ経済制裁を加え、ウクライナ

難民の受入れに数々の人道的配慮を公表していますが、ミャンマー国軍弾圧から逃れてきた難民申請者や、その他多数の外国人難民申請者に対して、先進諸国の対応とは比較にならない後ろ向き政策を長年継続中。ウクライナ難民受入をきっかけに、日本の入管制度や外国人難民受入対策の抜本的改善を切望します。

今回のNPJ討論集会やその他での君島先生の発言をきっかけに、私は関連資料を読みあさり、自分たちの目ざす非暴力平和主義を本当に貫くことは出来るのだろうか。私たちのような少数派が、利益主導、武器依存の日本、否、国際社会にどれだけ通用するのだろうか、と自問自答しています。暗中模索の中から少しずつ見えてきた点を以下に述べます。

1. 非暴力的和解を求めるなら、暴力的手段の必要性を削減する。

先述のように、食糧や衛生設備、教育や職業訓練の機会を備えることにより、暴力的手段による生き方に追い込まれる必要性をなくす。つまり、少年兵や早期結婚、売春などを不要にする。

2. 武器、特に核兵器は人類最大の暴力。武器製造へ投資する企業に、銀行融資をさせない。また、脱炭素のため原子力発電エネルギー依存をさせないよう、世界規模で再生可能自然エネルギー利用を促進する。

★地球環境温暖化阻止運動には世界の若者が強い関心を示しているで、彼ら

との協力が重要になる。

3. 対話成立の第一歩は相手の話しを聞くことから始まる。
4. 相手を理解するには、まず、相手の目線で世界を見る — 相手の立場に立ってみる。
5. 相手が自分を無視、拒否しても相手を憎まない。かかわることを諦めない。
6. 無関心は、相手の行為を是認すること。
(「無関心は戦争の最大の友」—阿波根昌鴻さん)
7. 自分の考えを押しつけない。一人でも必要なことは恐れず発言する。発言の前にはよく資料を調べ、問題の核心を把握する。感情論でなく理論立てて説明し理解を求める。
8. 相手を罵しり、馬鹿にしない(言語的暴力)。相手を人間として尊敬の念をもって話す。
9. 独りよがりになって、他者を非難し、責任転嫁をしない。
10. 対面の話し合いで相手を傷つける物品(武器、ガラスびん、棒など)は持たない(阿波根さん)。
11. 相手が悪意を持っている場合には、できる限り複数で対応する。危険な場所や時間は避ける
(前もって助言に耳を傾けて準備する。必要なら警察や地区の責任者にあらかじめ連絡)
12. 相手が面会や対話を拒否し、遠方から武器で攻撃する場合(現在のロシア軍、ミャンマー国軍の例) :
根気よく国際世論に訴える。独裁者下

では情報統制がきびしい。しかしあらゆる SNS を活用し客観的な情報提供に取り組む。マスコミの協力を得るには、彼らが少しでも前向きな内容の報告した際に、彼らを暖かく励ます。世界中が支え合っているという連帯感を育てよう。

暗い内容の報道だけでなく、少しでも前向きな明るい話題をわかちあおうと新聞社や TV 局を励まし、彼らの前向きなあり方を育てましょう。

付記：「沖縄のガンジー」と呼ばれる阿波根昌鴻さんの生き方は沖縄の人々に影響を与え、踏みにじられても沖縄の人々が決して暴力に訴えない忍耐力と非暴力の実践を可能にしてきました。

阿波根さんは、自分の息子を戦争で奪われ、長年かけて建てようとした農民学校の敷地を進駐米軍に奪われて飛行場にされました。しかし彼は村民に「米軍兵士を憎んで罵しり、暴力を加えてはならない。戦争を始めた日本も悪い。悪いのは戦争だ」と教えたそうです。大畑豊氏は阿波根さんの生前に接した機会がありますが、私は間接的にしか阿波根さんを知りません。しかし、阿波根さんの実践に近づきたいと願っています。そして、自己保身で適正な判断が出来なくなった指導者たちを非難して突き放すだけでなく、彼らの内に与えられた光がよみがえるのを信じて祈りましょう。私の人間の許容力ではとても受け入れ難い相手にも命を与えて下さった創造主により、非暴力手段による和解が実現されますよう、心から願います。

「なんちゅうても平和やで」

—配布お願い—

同封チラシは日本友和会理事木村宥子氏が奈良 9 条の会・奈良市民連合仲間と共に来る 7 月 10 日参議院選に棄権をしないで適切な代表を国会へ送ろう。前回の衆議院選では若者の棄権が多く、わずか 39%の投票結果で「憲法改正」を推進する必要数の議員が選ばれました。

次期参議院議員選は、次世代を左右する最後の選挙です。若者へこの投票の大切さを訴えるため、何度も検討をくりかえし、親しみやすい内容のチラシを作成しました。

「ひまわりの会」には作成代表者名と連絡先のみ記載してあります。

どうぞ、周囲の若者や選挙に無関心な方へこのチラシを手渡ししながら「よく考えて投票しよう」と励まして下さるよう協力をお願いします。

(日本友和会 飯高)

夏季カンパ御礼

ニュースレター82号(2月17日発行)でご報告した以降、下記6名の方々からカンパカンパを頂きました。遅くなりましたが、お志に心から感謝いたします。(敬称略)

.....

...

前田 恵子 安藤 博 大谷
義彦 石丸 敏子 中森 圭子
シモゴウ サキ



NPJ

Nonsilent Peaceforce Japan

【2021 年度活動報告】

理事・事務局長 安藤博

＜コロナ下の活動/連携強化＞

コロナ禍が続くなか、教育、企業活動、行政、各種団体活動で「三密」を避けて行われる在宅/遠隔のオンライン会議が、非常時の応急対策から「新しい常態」(ニューノーマル)として定着しつつある。非暴力平和隊/日本(NPJ)もIT技術になじんだインターンの参加/協力を得て、討論集会や理事会などをオンライン(Zoom)でスムーズに行えるようになった。遠隔地からの出張を伴わずに各種の会議を行えるようになったことにより、メンバー間のコミュニケーションはコロナ以前よりも良くなったともいえる。

＜団体 web の更新＞

非暴力平和隊/日本(NPJ)の活性化を図り、特に若い世代に【非暴力平和】の世論形成を進めるため、滞りがちなNPJwebの刷新に若手の協力を得て着手した。Webページの全面的な変更を準備し、2022年度に公開する。具体的には、以下を重視してNPJの新しいロゴの作成や、キャッチフレーズを決定した。

- ① Webページの内容はNPおよびNPJの活動内容をより分かりやすく、資料なども探しやすいように整理する。
- ② ほぼ2か月に1度開催した「NPJカフェ」の内容をYouTubeにトップ頁からアクセスできるようにしようとしている。さらに、より広い世代にNP NPJの活動を知ってもらうためソーシャルネットワー

クサービス(SNS)の運用も開始した。

＜NPJカフェの開催＞

新型コロナウイルス感染により、ワールドワーク等の実施困難な状況が続く中、2021年9月11日より、YouTube配信「NPJカフェ」企画がスタートした。非暴力平和隊が実践する非暴力による平和構築の可能性についての議論やその思想を啓蒙することを目的として、臨時、緊急を合わせて以下計4回を配信した。

- ① 「9.11から20年—アメリカ市民発・非暴力平和運動の奇跡と現在—」
- ② 「今年のノーベル平和賞」
- ③ 「非暴力平和隊・現場報告—スリランカ編—」
- ③ ウクライナ危機を考える——市民社会に何ができるか

(過去の配信はYouTube上で閲覧可能)

＜ 討論集会【沖縄が経験している暴力—施政権返還50年目に考える—】開催＞
ZOOMによるオンライン集會を並行して。

- ・日時：3月27日(日) 14:30-17:00
- ・場所：【しらゆり会議室】(東京都新宿区新宿4丁目1-23 新宿SKYビル)

＜活動支援＞

- ・沖縄(辺野古、高江)の軍事基地建設反対の闘いに対する支援に力を入れた。座り込みや海上パレードで抵抗する非暴力平和行動に参加し、資金面の支援を行った。
- ・非暴力平和隊本隊(NP)の国際平和活動に対する支援(「NPJ収入の10%を目途とする資金」)を、引き続き行った(未払金に計上)。

NPJ 2021年予算・実績

2022年4月5日

項目	予算	実績	備考
参加費			
会費	600,000	490,000	注1:
カンパ	350,000	450,000	注2:
雑収入		11	
経常収入計	950,000	940,011	
発送配達費	70,000	74,859	注3:
給料手当	240,000	240,000	
事務所賃貸料	60,000	60,000	
振込料	20,000	16,674	
事務費	20,000	28,197	
旅費交通費	0	23,280	注4:
通信費	15,000	11,129	
雑費	7,000	5,550	
広報費	150,000	93,360	注5:
活動支援費	500,000	389,342	注6:
会場費	20,000	16,390	注7:
講師費用	40,000	20,000	注7:
経常支出計	1,142,000	978,781	
当期経常収支過不足	-192,000	-38,770	
前期繰越剰余	220,591	220,591	
今期経常繰越剰余金	28,591	181,821	
特別収支			
前記残高	1,097,310	1,097,310	
今期支出	240,000	240,000	注8
特別収支残高	857,310	857,310	
未払金		120,000	
残高合計	885,901	1,159,131	

注1：高齢化、海外赴任などによる会員減少

注2：コロナ禍で予算を削減しましたが大幅増加に感謝いたします

注3. ニュースレター年4回発行（2, 5, 8, 11月）

注4:3/27開催の総会イベント関連

注5:WEB管理費3,00 x 12カ月、第1回NPJカフェUtube配信料, Zoom年間契約

注6:沖縄活動支援費：計389,342,NARPI(30,000)、地域活動費(50,000)発生せず
NP支援費60,000は計上せず→2022年度活動方針・予算参照

沖縄支援費：大畑航空費101,342円、大畑沖縄活動費240,000円、ガソリン代48,000

注7:討論集会開催：2022年3月27日、沖縄が経験している暴力—施政権返還50年目に考える—

注7：会場：しらゆり会議室、パネリスト：普久原朝日さん、青木初子さん、大畑豊さん

注8：沖縄支援費へ支出（大畑レンタ・カー）

【2022 年度活動方針】

理事・事務局長 安藤博

ロシアのウクライナ侵略によって、世界は戦争が国家のふつうの行為であるような時代に逆戻りしてしまう恐れがある。暴力（軍事力）ではなく平和的手段で平和を作ろうとする【非暴力平和】は、第二次大戦後もっとも厳しい試練に立たされている。

ひとたび戦争が起きてしまうと、非暴力平和活動は立ち入りにくくなってしまふ。

非暴力平和隊（NP）非暴力平和隊・日本（NPJ）が設立 20 年を迎える今年度、【非暴力平和】の大切さを広く強く訴え戦争を防止するための活動に改めて力を入れる。

日本の暴力現場、沖縄の軍事基地新設に反対する非暴力活動を引き続き支援するとともに、インターン生など若い世代の参加を得て若いひとびともよく分かる言葉、手法で【非暴力平和】を訴えるための新たな活動を展開する。

団体財源に余裕がなくなりつつあるなかで新しい活動を展開し非暴力平和活動を長期的に行っていく資金を得るため、NP の活動支援等に充てられていた資金を振り替えていく。

＜【非暴力平和】キャンペーン＞

・2021 年秋からスタートした YouTube 配信＜NPJ カフェ＞シリーズのなかで、NP 創設

者のデイビッド・ハートソーやメル・ダンカンなどを招いて NP の原点（歴史、意思）を確認し、「戦争」が力を得ようするなかでこそ非暴力による平和構築が大切であることを広く訴える。

・NPJ の会員間で戦争/平和などをテーマに自由な意見交換を行って準備したうえ、メル・ダンカンなどとのオンライン対話集会を行う。

・若手メンバー（ユースチーム）を中心に【非暴力平和】の勉強会、映写会、討論会を定期的に行っていく。

・【非暴力平和】の世論形成を、特に若い世代の中で進めるため、IT 技術になじんでいる若手の協力を得て NPJ web を更新に力を入れ SNS で発信していく体制を早急に整える。

＜非暴力活動支援＞

・沖縄（辺野古、高江）の軍事基地建設反対の闘いに対する支援に引き続き力を入れる。沖縄県民の強い反対を無視して強行される軍事基地建設は、政府が暴力組織（警察機動隊、海上保安官）を前面に立てで行っている暴力そのものであり、これに座り込みや海上パレードで抵抗する非暴力行動に可能な限り参加し資金面など支援を行っていく。

・東北アジア地域の平和構築を目指して平和実践トレーニングを行っている NARPI への資金支援を引き続き行う。

NPJ 2022年度予算

2022年4月5日

項目	21年度実績	2022年度予算案	備考
参加費			
会費	490,000	500,000	21年度実績見込み
カンパ	450,000	350,000	2021年度予算
雑収入	11		
経常収入計	940,011	850,000	
発送配達費	74,859	75,000	注1:
給料手当	240,000	240,000	21年度実績見込み
事務所賃貸料	60,000	60,000	21年度実績見込み
振込料	16,674	20,000	21年度実績見込み
事務費	28,197	30,000	21年度実績見込み
旅費交通費	23,280	75,000	注2:
通信費	11,129	15,000	21年度実績見込み
雑費	5,550	6,000	21年度実績見込み
広報費	93,360	426,000	注3:
活動支援費	389,342	460,000	注4:
会場費	16,390	17,000	注5:21年度実績見込
講師費用	20,000	20,000	同上
経常支出計	978,781	1,444,000	
当期経常収支過不足	-38,770	-594,000	
前期繰越剰余	220,591	220,591	
今期経常繰越剰余金	181,821	-373,409	
特別収支			
前記残高	1,097,310	857,310	
今期支出	240,000		
特別収支残高	857,310	857,310	
未払金	120,000	0	注6
残高合計	1,159,131	483,901	

注1: ニュースレター一年4回(2, 5, 8, 11月)発行

注2: 沖縄支援費からの振替+予備費25,000

注3: ウェブ管理費 $3,300 \times 12 + \alpha$ 、NPJカフェ50,000、Zoom契約22,000、
ウェブサイトリニューアル250,000+50,000(予備費)、リーフレット更新(支出2023年度)注4. NARPI支援費30,000、沖縄支援費280,000、ユース・グループ活動支援150,000
沖縄支援内訳: 大畑航空費(沖縄・東京)25,000x4、大畑レンタカー20,000x8+20,000(予備費)

注5: 総会イベント会場 謝礼

注6: NP支援費2019~2021年度分未払分180,000は保留(未払計上から削除)→NPJ財務改善のため

2021 年度決算、2022 年度予算 についてのご説明

理事 大橋 祐治

.....

1. 収入：

* 2021 年度、会費は予算未達でしたが、多額のカンパにより収入合計はほぼ予算を達成しました。ありがとうございました。2022 年度は 100,000 円の収入源としています。

(1) **会費**：2021 年度は会員の高齢化や海外赴任などによる退会があり予算未達に終わりました。2022 年度は 2021 年度の実績を予算化しました。宜しくお願い致します。

(2) **カンパ**：2021 年度、新型コロナウイルスの影響下にもかかわらず皆様のご理解ご協力により大幅予算超過いたしました。2022 年度は 2021 年度の予算額といたしました。

2. 支出 (注記以外の補足説明)

1. 活動支援費の主な支出

(1) **(ユース) グループ活動支援**：
2021 年度から遠藤あかり (立命館院生) はじめ、数名の若いインターンが入会し、NPJ カフェ開催、理事会・総会アレンジ、ウェブサイト刷新、NP とのコミュニケーション活性化など新しい発想で始動しています。このグループの立上支援として 150,000 円を計上しました。

(2) **NP 支援費**：会費の 10 パーセント (60,000 円) の NP 支援費は結果的に 2019

年度以降未払になっております。インターンによる新たな展開のための投資への振り向け、一方では NPJ の財源ひっ迫の状況を勘案し、当面、NP への支援を休止することといたしました。未払分 120,000 円は繰越金に戻入いたしました。

(3) 沖縄支援費

平和憲法維持活動、沖縄基地問題は非武装平和活動そのものであります。したがって NPI の政治的立場を取らない基本方針を尊重しつつも、沖縄軍事基地増設に対する反対運動は継続しますが、本土からの支援中心に変更します。

(4) 広報費の主な支出

① 2021 年度から NPJ カフェを開店、第 1 回の経費は外部への支払いでしたが、NPJ として Zoom 年間契約しました。

② ウェブサイトリニューアルの作業を行っていますが完成 (支払) は 2022 年度に繰越です。NPJ のリーフレットの作成は 2023 年度を予定しています。

(5) **NARPI (ナルピ) への支援** 30,000 円
NARPI (東北アジア地域平和構築インスティテュート：Northeast Asia Regional Peacebuilding Institute：理事・奥本京子 (大阪女学院大学教員) が日本側代表) 実践的平和トレーニング支援。2021 年度はコロナのために開催されませんでした。2022 年度も予算化しました。

(6) 地域活動支援費

毎年、50,000 円を計上していますが、使用実績がない為、2022 年度は計上していません。要請があれば予算化しますので、事務局までご連絡ください。

ユース・グループの活動計画

NPJ インターン 遠藤 あかり

NPJは新たな年度を迎えました。私自身、昨年度からインターンとして活動させていただいています。ここで新たに3人のインターン受け入れが承認されたことを報告するとともに、ユース・グループとしてNPJにどのような貢献ができるのか、現段階での構想や、グループ内で話し合った内容について簡単に報告させていただきます。

ご紹介

まず、新たに受け入れた3人のインターン及びユース・グループについて紹介します。

(五十音順)

川本梨央 (大学2年)

高野瑛世 (大学3年)

成澤希羅利 (大学3年)

川本さんは立命館大学の学部生で、環境や平和問題についての興味関心からNPJインターンを志願してくれました。5月15日に配信した「NPJカフェ」では、川本さんに動画紹介を担ってもらい、皆さんの目に触れたところだと思います。高野さん、成澤さんはそれぞれ芸術・アート・デザインに関する大学で学んでおり、昨年スタートしたYouTube配信「NPJカフェ」シリーズのデザイン作成やwebサイト作成に貢献しています。

現在 web サイトは作成中ですが、YouTube 配信では既に二人のデザイン力が

大いに発揮されています。動画配信サービスや SNS を用いることが必須になっている世論形成において、人々の目に留まるような写真やデザインは大きな役割を果たしています。どのような想いを伝えたいのか、我々の理念はここにあるのだ、ということを経験した部分から表現することができるのがデザインの力です。これを専門にしている二人がインターンとして活動することでNPJの魅力が多くの人に伝わることを期待しています。

ユース・グループでは YouTube 配信に用いるサムネイル や web デザインなどを含めて様々な話し合いをするために定期的にミーティングを開いていますが、そこでは平和に対する想いをどう伝えたらよいのかなど、メンバーの経験や意見を出しながら話し合っています。インターン、そしてユース・グループとしての活動は始動したばかりですが、今後の発展に繋がられるよう努めてまいります。この場を借りてユース・グループの受け入れに感謝申し上げますとともに、みなさまからのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

活動計画 (仮)

下記にユース・グループで話し合った活動計画の一部をご報告します。

2022年度はHPの刷新、インターンの受け入れなどNPJとしても新たな挑戦が続きます。ユース・グループとしてもNPJカフェは特にその活動展開においてキーポイントとして位置づけたいと考えています。

(2022 年度具体的な活動計画)

- 勉強会の開催
- 合宿（年1）

NPJ ユース・グループはまだ活動開始段階であり、「NP」「非暴力」「平和」について様々な知識をつけること、専門家の方の意見に触れることがメンバーを集めることと同時に先決問題です。NPJ カフェとは別に勉強会を企画したいと考えています。

また、NPJ として様々な平和に関わる問題を考えるうえで「場所」に赴き、「体験する」ということを通して活動することが重要です。土地・人に学ぶ、実地教育はユースとして大切にしたいという想いを持っています。

新 NPJ ロゴの紹介（高野瑛世/インターン）

新たな世代も加わり、活動内容の拡大や発信の強化を行っていくにあたって、NPJ のアイデンティティや理念を明確に伝えていくため、新ロゴマークの作成を行いました。

ロゴマークの中心で羽ばたく鳩は、平和を象徴しています。

鳩の下に広がる海はグローバルな活動の展開を表し、国内外に関わらず助けを求め声へとすぐに駆けつける姿勢を表現。鳩と海を囲む 2 本の線は虹を表し、多様性を認め受け入れる包容力を示します。

カラーリングは爽やかなレモンイエローとパステルブルーを使用。希望を持って前

向きに平和へと向かう意志を表しています。

新たなシンボルマークと共に更に進化を続けていく NPJ を、これからもよろしくお願致します。

*新ロゴ(カラー)は現在の web サイトでご覧いただけます。また各種 SNS での紹介も行っています。



NPJ

Nonviolent Peaceforce Japan



「サムネイルとは…画像や印刷物ページなどを表示する際に視認性を高めるために縮小させた見本のこと」

.....

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%A0%E3%83%8D%E3%82%A4%E3%83%AB>

(Wikipedia) (最終閲覧 2022.05.19)

沖縄報告

共同代表 大畑 豊

連休明けの沖縄はコロナの新規感染者数が2千人を超える状態が続き、5月14日には2464人、人口10万人当たりの新規感染者数も1019人と過去最多、全国ワーストが続いています。

このようなコロナ下、沖縄は5月4日に梅雨入りしました。平年より6日早いとのこと。いつも5月連休後あたりに梅雨入りし、6月23日の慰霊の日あたりに梅雨明けになります。1ヶ月半ほどあります。沖縄戦もこの梅雨の時期に重なっていたのかと改めて思っています。

復帰50年

「本土復帰」50年を迎える今年、メディアや各所ではこの50年を振り返る企画が目白押しです。先日、ラジオを聞いていますと、復帰10年時の番組が再放送されておりました。本土並の米軍基地、あるいは基地のない沖縄を望みながらも相変わらず多くの米軍基地が存在し、米軍の起こす事件事故の多さを訴えていましたが、そのときの沖縄の状況が今もほとんど変わっていないことに思わずため息が出ます。

沖縄本島の15%

日本の米軍専用施設面積全体に占める沖縄の割合は、終戦後の1959年には38%でしたが、65年には50%となり、72年の復帰時には58%となり、78年には74%、現在も70%以上の米軍専用施設が集中して

います。各都道府県別の面積に占める米軍基地面積の割合でも沖縄県は8.1%と2位の神奈川県0.6%と大きな差があり、本土全体では0.02%と389倍にもなります。しかも沖縄本島ではその15%が米軍に占められています。嘉手納町においてはその82%が米軍基地となっており、まさに「基地の中に町がある」状態です。

それのみならず、訓練水域として九州の面積の約1.3倍、訓練空域として北海道の約1.1倍もの広さのエリアが米軍に提供されています。これは復帰後、ほとんど変わっていません。またこの提供区域以外での訓練も確認されており、今年3月には名護市の市街地前に広がる名護湾で米軍ヘリが低空飛行、ホバリング、兵士の吊り下げと見られる訓練が繰り返されたことが目撃されています。

現在埋め立てられている辺野古新基地ができれば基地面積はさらに増えることとなります。また埋め立てられできた陸地は国有地になり、県の管理もききません。本土ではその米軍基地の87%が国有地ですが、沖縄県では国有地は23%で、民有地が39%、市町村有地35%と民・公有地75%を締めています。

これは本土の米軍基地は旧日本軍基地をそのまま使用しているものが多いのに対して、沖縄では旧日本軍の基地のみならず、戦後米軍占領期に「銃剣とブルドーザー」で奪われたという歴史があります。沖縄が提供したものではありません。この新基地を認めてしまうと初めて沖縄が認めて提供した米軍基地になってしまうと、その意味

からも県民はこの新基地に反対しています。

年に1機墜落

米軍機の事故も復帰後だけで826件起きており、そのうち不時着が614件、墜落が49件です。単純計算で年に1機が墜落しているわけです。本土自治体でこんなことが起きてても日本政府は黙っているのでしょうか？最近では2017年に東村高江で大型ヘリが不時着炎上、16年にオスプレイが名護市海岸に墜落、住宅地から800メートルしか離れていませんでした。また復帰前の59年には宮森小学校に米軍戦闘機が墜落、11人の児童を含む17人が死亡、210人の重軽傷者を出す大惨事や、68年には嘉手納基地内でB52爆撃機が離陸に失敗し墜落、爆発・炎上。近隣住民16名が負傷、小学校校舎など365棟の建物が被害を受ける大事故もありました。

部品等の落下は75件。最近では20年に米軍ヘリから鉄製の戦車型標的が読谷村の沖合に落下。17年には宜野湾市普天間第二小学校の校庭に大型ヘリの窓枠が落下する事故があり、同じ17年に緑が丘保育園の屋根に米軍ヘリの部品が落下しました。「空から落ちてくるのは雨だけ」と子どもたちに言える当たり前の状況にしてほしい、という園長の訴えはあまりにも痛ましいです。復帰前の65年には米軍ヘリからパラシュートで投下された2トン半のトレーラーが民家の庭先に落下し、小学5年生の女の子が下敷きになり死亡する事故もありました。

落下事故は一步間違えれば大惨事となります。またこうした落下事故に対する米軍、日本政府対応が沖縄県と他府県で差があることも大きな問題です。

騒音や環境問題

墜落・落下事故のみならず、深夜早朝を問わず日常的におきる騒音問題。嘉手納基地周辺住民が82年から起こしている爆音訴訟は今年1月に提訴されたものが第4次の訴訟となります。また普天間基地周辺住民による爆音訴訟も2002年から提訴され、現在第3次訴訟が闘われています。ともに騒音による損害賠償は認められていませんが、米軍機の深夜早朝の飛行停止は認められず、原告団の悲願である「静かな夜」「静かな空」「静かな日々」は取り戻せていません。

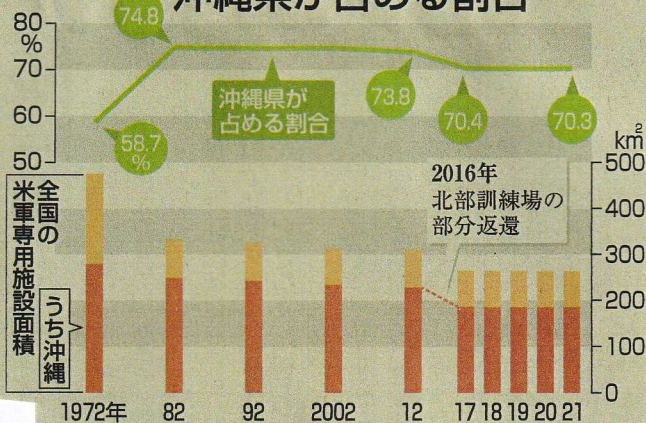
また嘉手納基地周辺では航空機に関する排ガスの悪臭被害が顕著であり、住民の約半数が被害訴え、気分が悪くなったり頭痛を訴えています。

最近クローズアップされているのが有機フッ素化合物PFAS、PFOSによる地下水・水道水汚染です。米軍や自衛隊の使う泡消火剤などに含まれているもので、県内各地から検出され、健康への被害が懸念されています。県は米軍基地への立入検査を求めています。米軍は認めず、県の望む形での検査ができていません。

米軍関係者の犯罪

復帰後だけでも6019人が検挙されており、そのうち殺人・強盗・強姦などの凶悪

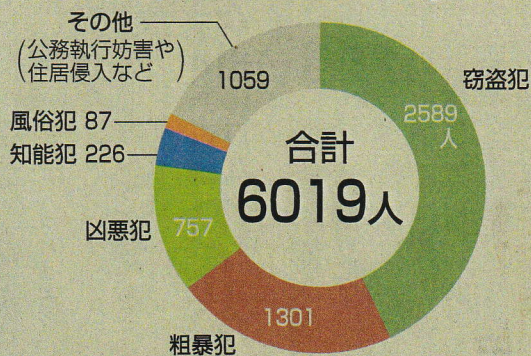
全国の米軍専用施設面積と 沖縄県が占める割合



※沖縄県と防衛省の資料を基に作製

復帰後の米軍関係者による 犯罪検挙人数

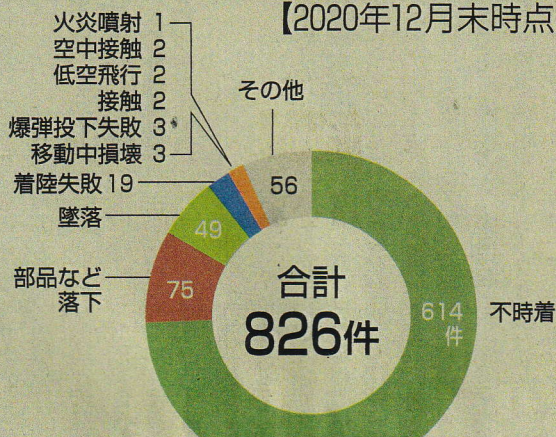
【2021年12月末時点】



※米軍関係者は米軍人、軍属、家族。交通事故は含まれない。
沖縄県のまとめ資料と県警の2021年資料の合計

復帰後の米軍航空機関連事故件数

【2020年12月末時点】



※沖縄県などによる

【沖縄タイムス 2022年4月4日】

犯が 757 人と 1 割以上に上ります（日本国内の凶悪犯率は 0.6%、2018 年）。この凶悪犯のうち最も多いのが強盗で 553 人、次いで強制性交等（強姦）で 157 人、殺人 35 人、放火 12 人です。

1995 年には小学生の少女が米兵 3 人に強姦暴行される事件が起き、米軍普天間飛行場撤去への動きとなりました。16 年には元海兵隊員で米軍属の男が 20 歳の女性を強姦殺害し、遺棄するという事件が発生、県民の怒りが爆発、県民大会が開催されました。

復帰前の 55 年には 6 歳の幼稚園児の少女が米兵に強姦・殺害された「由美子ちゃん事件」も起きました。米兵は軍法裁判で死刑の判決を受けましたが、その後米国に帰還、減刑されて仮釈放されていたことも最近わかりました。

公表されたものや証言を元にした米兵による女性への性犯罪を記録した「沖縄・米兵による女性への性犯罪 第 12 版」（「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会・沖縄」発行、2016）によると、戦後 6 年間で強姦事件は 278 件とあり、その後も復帰までは毎年およそ 20 件ほどの強姦事件が起きています。

また全国で米軍人軍属などによる公務上の事件・事故に関し防衛省が地位協定に基づき支払った額は 72 年から 20 年までに 31 億 5 千万円に上ります。公務外の事件・交通事故は 96 年～2016 年までに約 1 万 9 千件発生し、政府による補償金（SACO 見舞金）が支払われたのは 13 件、約 4 億 2800 万円にすぎません。公務外の事件等

の被害者への補償制度があるとしても被害者の圧倒的多数が泣き寝入りせざるを得ない状況は改善されていません。

「建議書」策定

県は復帰 50 年となるのに合わせて「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を策定しました。「新建議書」とも言われます。

「新」と言うのは、沖縄復帰直前の 1971 年、当時の琉球政府・屋良朝苗主席が基地撤去など復帰にとまなう日本政府への要望をまとめた「復帰措置に関する建議書」（屋良建議書）を作成、佐藤栄作首相（当時）に渡すために上京しましたが、羽田空港に降り立つ数分前、国会では自民党が強行的に審議を打ち切り沖縄返還協定を採決、建議書の要望が協定に反映されることはありませんでした。「基地のない平和な島」を望み、県民福祉、地方自治、反戦平和、基本的人権、経済開発など 132 ページにまとめられた建議書は翌日首相や衆参両院議長らに手渡されました。

新建議書

新たな建議書では沖縄戦にまでさかのぼり、日本で唯一の地上戦を経験し、文字通り焦土と化し、その後 27 年間米軍支配下におかれた歴史を振り返ります。米軍支配下では肥沃な土地や住宅地も米軍基地として強制的に接收され、その周辺に無秩序に町が形成されました。この間、日本本土では高度成長を享受する一方、沖縄ではあらゆる物資が輸入により調達される基地依存

型輸入経済と言われる、脆弱な産業構造を余儀なくされました。

現在でも景気変動の影響を受けやすい第3次産業の割合が多く、製造業と比べて労働生産性や賃金水準が低い傾向にあり、一人当たりの県民所得も全国の7割、復帰後全国最下位の状態が続いています。この構造的な問題解決においても町の行政や交通を分断し、一等地を占領する「米軍基地は沖縄経済発展の最大阻害要因」（翁長前知事）となっています。

日米地位協定についても「時代の要求や国民の要望にそぐわないもの」になっており、「構造的な障壁」にもなっているとしました。その具体的問題点として米軍機の低空飛行の規制、米軍基地に由来するコロナウイルスの感染拡大などをあげています。

沖縄を平和の島に

基地があるゆえの様々な事件・事故が多発、基地があるゆえの筆舌に尽くしがたい被害を経験したがゆえに平和憲法のもとへ、「基地の島」から「基地のない平和の島」としての復帰を切実に望んだのであり、その沖縄県民の切なる思いを形にしたのが「復帰措置に関する建議書」でした。

復帰時に日本政府が発表した声明にも「沖縄を平和の島とし……沖縄の祖国復帰を祝うわれわれ国民の誓いでなければならない」と記されており、沖縄県も日本政府も「沖縄を平和の島とする」という目標を共有していた、とします。

アジア太平洋の平和の拠点に

玉城デニー知事は、その共有していた目標は「50年経過した現在においても、いまだ達成されていない」とし、その実現に一層取り組むことを求め、さらに辺野古新基地建設をめぐる政府の対応は「民主主義や地方自治など、民主主義国家の根幹に関わる重大な問題を顕在化させた」と指摘、「構造的、差別的ともいわれている沖縄の基地問題」の早期解決を求めました。

ウクライナ侵攻にもふれ、77年前の住民を巻き込んだ悲惨な地上戦の記憶を呼び起こすものであり、同じことが今、現実に行っていることに衝撃を受けるとともに、沖縄を含むアジア太平洋地域の今後の情勢にも危機感を示しました。

武力による抑止が国・地域間の緊張を高め不測の事態を起こさない努力を求めるとともに、沖縄がアジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和のための平和の拠点となり、「ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわの未来に向かって」邁進していくと、復帰50年から今後の50年に向けての決意を表明しました。

建議書を活かして

屋良建議書の理念継承してるとはいえ、違いもあります。ともに「平和の島」を求めています。記者会見で、新しい建議書は自衛隊について触れていないが、と問われてデニー知事は「私は日米安全保障を認める立場であり、専守防衛という名目における組織としての自衛隊を認めている」と発言しました。屋良建議書は「沖縄は余り

にも、国家権力や基地権力の犠牲となり」と記し、沖縄への自衛隊配備にも反対していたのとは違う姿勢です。先島への自衛隊配備に対して反対意見も多い中、議論になりそうです。

ちなみに「建議書」というものは地方自治法に規定されているものではなく、法的拘束力はありません。それゆえ、建議書を策定したからといって政府関係機関が何らかの具体的対応をとる可能性は特にありません。この策定、発表をきっかけにいかん基地問題を国民世論に訴えていけるか、今後の動きが重要になってくると思います。

2013年に沖縄県内41市町村の代表や県議会が、オスプレイ配備の撤回、米軍普天間飛行場の県内移設断念などを求め安倍首相（当時）に「建白書」を手渡しました。そこには「米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている」との言葉もありますが、政府からは無回答の状態です。

また「遺骨混じりの南部土砂を埋立てに使わせない！」意見書は全国215の自治体で採択されています（4月19日現在）。

続く埋立て工事、サンゴ散乱

3月2日にヘリ基地反対協のダイニンブグチーム・レインボーが辺野古のサンゴ調査をし、約100体のハマサンゴが散乱しているのを発見。20～30センチから大きいもので1メートルのものもありました。場所はK8護岸の延長線上にあり、沖縄防衛局がサンゴ3万8千群体の移植作業を行っ

ている地区。専門家によると塊状のサンゴが自然に折れることはなく、人為的になされたもの、しかも切断面に藻が生えているので一定の時間がたっており、「モノとして放置している状態」と批判しました。またメンバーによると発見された現場には削られた跡がないので、「別の場所で採捕してここで放置したのではないか」と話します。

沖縄防衛局は「サンゴを散乱させるような作業はしていない」と否定し、「一時的に置いた」と釈明しましたが、どうなのでしょう。その後、現場では「後片付け」「証拠隠滅」をしているのか、多くのダイバーたちが作業しているのを海上メンバーらによって目撃されています。

このサンゴ移植は県によって承認されず、最高裁判決を受けて昨年7月に採捕許可が出されたいわくつきの現場です。

この地区のサンゴ移植は3月16日に終え、同28日にK8護岸の延伸工事が始められました。K8護岸は総延長515メートルですが、サンゴがあったため250メートルで止まっていました。今回の延伸工事で190メートル伸ばす計画です。今回移植したサンゴとは別にK8から約300メートル離れたところにある大型サンゴ2群体の移植も防衛局は許可申請しましたが県は不許可に。防衛局は移植せずに工事を強行する方針です。

設計変更不承認を取り消し

沖縄県は、辺野古新基地建設における、軟弱地盤の改良工事の埋立ての設計変更を

沖縄防衛局が申請したのに対し、改良工事の工法や、軟弱地盤の調査、環境への影響等の問題があると去年11月不承認としました。すると防衛局は同12月、行政不服審査法に基づいて国交相に審査請求、齋藤国交相は4月8日、県の辺野古不承認を取り消しました。

県の処分を取り消すのに、本来私人の権利の救済の手段である行政不服審査法を国の機関である沖縄防衛局が使うことや、内閣の一員同士の手続きで県の処分の取り消しを繰り返す政府の姿勢に対しては、専門家からも根強い批判があります。

さらに是正指示

不承認を取り消した国交相は、設計変更を4月20日までに承認するよう、地方自治法に基づく勧告を同時に出しましたが、県は、精査する必要があると判断を見送っていました。その8日後の28日、国交相は今度は、設計変更を5月16日までに承認するよう、県に是正指示を出しました。

そもそも県に裁決内容を精査する時間も与えないで勧告を出すこと自体、国の地方への異常な関与との指摘が識者からされていましたが、さらに間髪入れずに法的拘束力のある是正指示を出しました。県が求め続けている話し合いには応じず、強硬な姿勢を改めて示したことになります。

「屈辱の日」に

しかも4月28日は1952年、サンフランシスコ講和条約により沖縄が日本から切り離された日であり、沖縄では「屈辱の日」

として記憶されています。そして承認の期限とされる5月16日は沖縄が日本復帰をして50年の節目を迎える5月15日の翌日であり、県民感情を逆なでし、政府の沖縄への不遜で冷酷な態度を象徴するかのようです。日本は70年前、独立のために沖縄を切り捨てた「この日をあえて選んで命令したのではないか」と憤りの声があがりました。

この是正指示が出されたのは4月28日の午後2時。この直前の衆院本会議では沖縄の日本復帰50年に関する決議が可決され、岸田首相は「沖縄の皆さんの心に寄り添い」と発言していましたが、まさに舌の根も乾かぬうちに、県民を突き放す態度に出ました。「国は沖縄をばかにしている」「もう我慢は限界だ」と市民は反発しました。

工事開始から5年

新基地建設のための護岸工事着手から4月25日で5年となりました。大浦湾側の埋立ては行われてないですが、辺野古側護岸はほぼ出来上がり、埋立ても進められています。それでも土砂投入量は3月末時点で全体量の約10%にとどまっています。県と国との設計変更をめぐる攻防は続き、承認されたとしても、工事完了と米軍の使用開始まで12年かかる計画ですが、2018年12月の土砂投入から3年半で10%ですから、単純計算で埋立てだけでもあと30年かかることとなります。「世界一危険」といわれる普天間基地の状況をこれまで放置するつもりでしょうか。

普天間返還合意からすでに 25 年たつにも関わらず政府は相変わらず「一刻も早い普天間の危険性の除去」「辺野古が唯一」を繰り返す政府の姿勢は「政治の墮落」（翁長知事・当時）でしかありません。しかし、こうした政府を支えているのは私たち国民であるということも指摘しなくてはなりません。



【4・25 海上大行動】

「諦めない」



【4・25 海上大行動】

5 年目となった 25 日には海上では大行動が取り組まれ、カヌー 36 艇、抗議船 6 隻、約 70 人が参加し抗議行動が展開されました。この日以外にも連日辺野古・大浦湾での海上抗議行動、工事用資材が搬入されるシュワブゲート前、埋立て用土砂が搬出される安和棧橋、塩川港での抗議行動が機動隊による弾圧にも負けずに続けられています。そうした取り組みが 5 年たっても土砂投入 10%に抑え込めています。

この日は安倍晋三首相（当時）の街頭演説にやじを飛ばし北海道県警に強制排除された事件で、道に損害賠償を求め勝訴した大杉雅栄さんも参加。「やじも座り込みも主権者として重要な権利の行使」と激励、参加者も「みんなで横につながっていかないと」と応じてました。





Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員（議決権あり）**

- ・ 一般個人：10,000円
- ・ 学生個人：3000円

◎ **賛助会員（議決権なし）**

- ・ 一般個人：5000円（1口）
- ・ 学生個人：2000円（1口）

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円（1口）

■ **郵便振替：00110-0-462182 加入者名：NPJ**

* 通信欄に会員の種類を（賛助会員の場合は口数も）ご明記ください。

■ **銀行振込：三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義：NPJ代表 大畑豊**

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを
通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み**：http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member

【編集後記】

20世紀の終わり、ソ連崩壊後に出版された「文明の衝突」-サミュエル・ハンチントン著-は、西欧文明の普遍的価値観に対する中国を核心とする東アジアの儒教とイスラム教を背景とした非西欧文明の興隆による文明の衝突の可能性を示唆したものでした。著書では、ロシアはどちらかと言えば非西欧文明に分類されておりウクライナは分裂国家に位置付けられていました。

図書館で、「冷たい戦争から熱い戦争へ」（2019年）-プーチンとオバマ、トランプの米ロ外交-（マイケル・マクフォール著）と「ロシアと日本」（2016年）-自己意識の歴史を比較する-（東郷和彦/A.N.パノフ編）を借りて読みました。

マイケル・マクフォールはスタンフォード大学教授ですが、高校生時代から米国とソ連の友好関係が世界平和のカギであるとの信念でソ連崩壊前後にソ連で生活し或いは研究生生活を送り、オバマ政権では大統領補佐官補佐、2012～14年駐ロ大使をした経歴です。著書の最後に、「生涯をかけた仕事が失敗に終わった」と率直に告白しています。失敗の原因は多々ですが、私の印象では1980年代後半のレーガン-ゴルバチョフの対話路線開始、エリチンの民主化への米国の支援、プーチンの大統領就任からメドヴェージェフ大統領までの米国のロシアへの対応が常に上から目線であったことに起因しているように思いました。

「ロシアと日本」は、長年外務官僚としてロシアに関与してきた東郷和彦が、それぞれ文明（西欧と中国）の周辺に位置するロシアと日本が、起こりうる文明の衝突に際してどのような役割を果たすべきかの観点から、両国のアイデンティティについて日露の学者・実務者が議論したものをまとめたものです。「ロシアの場合、自国が十八世紀にすでに列強の一員としての地位を確立… “スラブ・正教世界の一員として、他のスラブ・正教諸国解放のために尽くす” という帰属意識に基づく使命感・連帯感」を持つ一方、「西洋に対する“後進性”の意識に悩み続けた」結果、西洋中心の国際秩序が、普遍主義の名を借りた自己主張であるとして西欧中心の国際秩序を変革しようとした、との説は一面で説得力があると思いました。プーチン大統領の支持率が国民の間で高い背景が分かる気がしました。 (0)